

しごと

地域の稼ぐ力と町民所得の向上により
やりがいのあるしごとづくり

背景

町民アンケートの結果では、農業、水産業、商工業の振興に対して約3割の方が不満と回答しており、後継者対策を含む産業の振興に対しての町民の期待の高さがうかがえます。観光業に対しては約5割の方が普通と回答しており、一定の評価は得ているものの、世界遺産を活用した取り組み等観光分野の更なる推進が求められています。

総務省が発表した2022年度の住民税統計データによると、小値賀町民の平均所得は約257万3,000円で、全国平均所得361万2,000円の71.2%にとどまり、全国1741自治体中1580位、県内では21自治体中16位でした。新型コロナウイルス感染症の蔓延、国際情勢も影響した農水産物の価格低下や生産資材の高騰等、すべての産業において経営状況が悪化しています。

本町のすべての産業において人口減少が進み高齢化や後継者、担い手不足が深刻化しており、労働力人口の減少と産地規模の縮小が懸念されます。これらを解決していくための柱として、生産性の向上、労働環境改善、付加価値の創出による所得向上を図り、「地域の稼ぐ力と町民所得の向上、安定した労働の場の創出によるやりがいのある仕事のあるまちづくり」を推進し、小値賀で働こう、働き続けようと思う人材確保のための基盤を確立します。

目指すまちの姿と基本戦略

目指すまちの姿

・新しい時代への対応力が強化され生産性が向上している

・製品のブランド化、新たな販路開拓が進み、離島であることの不利性が是正され、生産者の所得が向上している

・交流人口が拡大し島外からの活力が取り込み、十分な担い手が育っている

・地域の特色を活かした良質で安定した雇用の場が創出されている

基本戦略

▶▶ 7 産業の新しい時代への対応力を強化することで生産性の向上を図る
→***ページ

▶▶ 8 安定した付加価値の高い製品・事業により生産高・所得の向上を図る
→***ページ

▶▶ 9 交流人口の拡大により島外からの活力を取り込む
→***ページ

▶▶ 10 地域の特色を活かした良質で安定した労働の場を創出する
→***ページ

成果指標

目標項目	現状値	目標値(令和10年度)
現状の所得で満足していない、不安な人の割合	37.3% (令和4年度実績)	30%
観光消費額	510万円 (令和4年度実績)	561万円

※写真・活版データ 挿入予定



産業の新しい時代への対応力を強化することで生産性の向上を図る

目指す姿
新しい時代への対応力が強化され生産性が向上している

現状・問題点

- 農業・水産業ともに高齢化による労力低下、機械施設の老朽化による生産能力が低下し、生産規模が縮小している。
- 全ての産業において、ITやIoT等の先進技術への理解の不足、苦手意識、高額な導入費用、導入する基盤の不足等、様々な要因により先進技術の導入が進んでいない。
- 漁業者数の減少により総漁獲量は年々減少し、漁協経営が衰退することで、運搬体制が脆弱化している。
- 農業者数の減少により産地規模は年々縮小しており、市場における安定した取引にも影響を及ぼすことが懸念される。
- 磯焼けが進行し、アワビなどの磯根資源を中心に漁獲量が大幅に減少してしまった。
- 観光客等からの商工業者での電子決済への対応を求める声は多くあるものの、町民の電子決済の利用率が低いことなどから、電子決済を導入している店舗が少ない。
- 宿泊施設や飲食店等において観光客等からの予約を電話でのみ対応する店舗も多くあり、一体的に予約を行いたいという観光客等の要望に対応出来ていない。
- 長引く燃油価格や各種資材価格の高騰、本土にはない海上輸送経費の負担等、社会情勢の動向に加え、離島という地域性が、各産業の経営を圧迫している。

町民の声

- 「人口減少が見込まれる中、小値賀町が目指すまちづくりについて、特に優先して取り組むべき項目」の第3位は、「基幹産業と産業や生活を支える業種(電気・機械修理、大工等)がともに発展する自立可能なまち」(32.3%)と上位にある。
- 「ITやデジタル環境整備で特に優先して取り組んでほしいと思うサービス」の第4位に、「町内商店街買い物注文システムの導入(配達まで)」(24.4%)があがっており、一定のニーズがある。
- 米作りへのドローン導入を進めている。

課題

- 事業従事者の高齢化に対する作業負担の軽減
- 生産基盤の強化のための先進技術の導入や手作業の機械化による規模拡大等
- 鮮魚販売体制の見直しによる所得の向上
- 町内における電子決済の利用率上昇

施策(24)

- 生産のための機械施設の老朽化対策
- 磯焼け
- 宿泊施設や飲食店等の時代のニーズに合った予約体制の構築

施策(25)

施策と主な取り組み・目標値

施策(24) デジタル技術を活用した生産性の向上






分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
農業	●スマート農業推進事業 最新技術の導入を推進し、労力軽減やデータ蓄積による効率的かつ合理的な働き方を推進します。				農林係
	●機械化推進事業 既存の手作業の機械化を図ることで、担い手の規模拡大と高齢農家の経営の継続を図ります。				農林係
	●先進技術等導入基盤整備事業 先進技術や機械化を推進するために必要な、生産施設の整備改修等を推進します。				農林係
水産業	●スマート水産業推進事業 最新漁労機器やIoT機器等の導入及び運用を図り、効率のかつ生産性の高い漁業を推進します。				水産係
	●先進技術を活用した藻場造成 漁獲量回復を図るため、関係機関と連携し先進技術の情報収集に努め、藻場造成事業を更に推進します。				水産係
商工業	●キャッシュレス・ポイント還元事業 加盟店舗での買い物に対して、キャッシュレス・ポイントを配布することで、地元購買の推進を図ります。				商工観光係
共通	●先進技術等の情報発信 情報発信を行い、ITやIoT等の先進技術へ理解の醸成を図り、事業者の意識高揚を図ります。				産業振興課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度目標値
農業生産額	526万円 (令和3年度)	→維持	526万円
水産業生産額	533万円 (令和4年度)	→維持	533万円
電子決済導入店舗率	20% (令和4年度)	↑増加	40%

施策(25) 持続可能な産業体制の整備

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
農業	●農村環境保全事業 中山間地域直接支払制度、多面的機能支払制度を活用し農村環境の保全を図り、併せて耕作放棄地の発生防止を図ります。				農林係
	●農業法人化推進事業 水稻栽培に特化した農業法人の設立を支援し(必要な機械等の整備等)、田植えから稲刈りまでの水稻栽培に係る負担軽減を図ります。また、荒廃農地の新たな発生を抑制するとともに、解消へと繋げます。				農林係
	●施設長寿命化対策事業 老朽化する施設の補改修に対して支援し、施設の延命措置を図ります。				農林係
水産業	●自立型出荷体制構築事業 鮮魚を漁業者自ら箱詰めし、直接出荷することで、出荷手数料を抑え、さらに鮮度保持処理を施し、付加価値をつけることで所得向上を図ります。				水産係
	●水産業企業誘致促進事業 高齢化、後継者不足により漁業者が減少し、地域水産業の衰退を補うため、水産関連企業を誘致することで、地域内における水産物の供給量が確保され、また地域外からの雇用により人口増加が期待されます。				水産係
	●藻場造成拡大推進事業 藻場を回復させることで、磯根資源の増加を図ります。また、幼稚漁の保育場等の役割に加え、脱炭素(カーボンニュートラル)を意識した取り組みを実施します。				水産係
農業・水産業	●農業漁業用燃油高騰対策事業 本土と離島における燃油価格差異による不利性の是正のため、生産に要する燃油に限り支援します。				農林係 水産係
	●離島流通効率化・コスト改善事業 離島であるために発生する海上輸送コストによる不利性の是正のため、海上輸送コストに対し支援します。				農林係 水産係

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
商工業	●ワンストップ予約システム導入推進事業 観光客等の利便性向上を図るため、関係事業者が連携し、宿泊施設や飲食店の予約を一つのシステムで管理することのできるシステムの導入を推進します。				商工 観光係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
農業法人の設立	1法人	↑増加	2法人
水産業企業の町内進出	1企業	↑増加	2企業
予約システムの導入	—	新規	稼働

安定した付加価値の高い産品・事業により生産高・所得の向上を図る

目指す姿

産品のブランド化、新たな販路開拓が進み、離島であることの不利益が是正され、生産者の所得が向上している。

現状・問題点

- ・ 農業・水産業ともに高齢化による労力低下、機械施設の老朽化による生産能力が低下し、生産規模が縮小されている。
- ・ メロン等の農産物については、市場からの評価は高いものの、取引価格は一定しており生産資材の高騰が続く中、収益力が低下している。
- ・ 町内の畜産業は、基本的に繁殖雌牛経営であり、食用肉となった際には、小値賀牛としての肉の販売が出来ない状況となっている。

町民の声

- ・ 「(働いている方の)現状の所得の満足度」について、76.7%が「現状は満足しているが将来に不安」、または「現状の所得で満足していない、不安」と回答している。
- ・ 小値賀の農産物はレベルが高く良いものがたくさんあるので、小値賀というものがブランド化されるようにPRしてほしい。
- ・ 観光客に、小値賀の牛を食べることができないのかと聞かれる。

課題

- ・ 高齢化による肉体的・精神的な作業負担の低減
- ・ 生産資材等の経費の高騰による収益性の向上

施策(26)

施策と主な取り組み・目標値



施策(26) 小値賀の特性を生かした商品開発とブランド化

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
農業	●農業収益力向上事業 収益性の高い既存作目を残しつつ、機械化で労力軽減が出来、高齢者でも栽培可能で、これからの気候変動にも対応できる作目の栽培を推進します。				農林係
	●農産物ブランド化推進事業 町民等 特産品を生かした地域ブランド化の推進を図るため、市場調査に係る経費、販路の拡大に向けて必要となるPR経費や商談経費、付加価値を高めるために必要となるパッケージ開発経費等に係る支援を行います。				農林係
	●小値賀牛への取り組み 町民等 未来会議 町内で肥育に取り組む生産者の支援・育成に取り組む、名実ともに「小値賀牛」を町内で食べられる体制の構築を図ります。				農林係
全般	●ふるさと納税返礼品への取り組み ふるさと納税の返礼品への取り組みを推進し、地域の特性を活かした商品開発を推進し、関係人口の増と外貨の獲得を図ります。				産業振興課 企画係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
農産物の商標登録数	0(令和4年度末現在)	↑増加	1
町内店舗での小値賀牛メニュー販売	なし	新規	あり

※写真・活版データ 挿入予定



交流人口の拡大により島外からの活力を取り込む

目指す姿
交流人口が拡大し島外からの活力が取り込み、十分な担い手が育っている

現状・問題点

- 全ての産業において、働き手・担い手・後継者が不足している。
- 農業研修制度、漁業研修制度においては、全国的に同様の制度が出来ており、制度開始当初にあった制度の優位性が無くなり、離島という地理的条件の不利性のみが残っている状況になっている。水産業においては、そこまで不利に働くことはないものの、農業においては地理的不利性が顕著にでる。
- 各種観光関連イベントにおける物販や広報活動に参加する企業、人材が不足しており、積極的な参加に至っていない。
- 観光客数がコロナ禍の影響により大きく減少したが、現在（R5年）でも80%程度の回復にとどまっている。
- 観光客が町内でお金を消費する場所が限られており、町内に広く経済波及効果が行き渡っていない。
- 民泊民家の減少により、修学旅行等の団体客の受入が難しい状況になってきている。
- 観光園地において、きれいなトイレは観光客の大半を占める女性客にとって大事な要素となるが、汲み取り式トイレが残っている箇所もあり、観光におけるマイナス要素が大きい。

町民の声

- 観光振興について、特に力を入れるべきだと思う項目」について、第1位「まちの資源を活用した小値賀ブランドの確立による知名度向上」、第2位「総合的な観光戦略の構築等観光まちづくりの推進」と続いている。
- 観光を小値賀町の政策として明確に位置付けすることができれば、行政と民間との役割分担をはっきりさせることができるのではないか。地域としてありたい姿を定め、それに適したターゲットを決め、受け入れ態勢を整備したい。
- 観光客に、小値賀の牛を食べることができないのかと聞かれる。

課題

- 閑散期における観光客誘客のための観光メニューの開発
- 修学旅行等の団体客の受入をするための民泊民家の増加
- 特色あるお土産品の開発
- 園地トイレの改修

施策(27)

施策と主な取り組み・目標値

施策(27) 観光の振興等による交流人口の拡大

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
商工観光	●観光振興計画の策定 町民等 未来会議 市場分析に基づいた地域の魅力づくり・観光コンテンツの磨き上げ・受入環境の整備・戦略的な情報発信強化等により、小値賀の地域ブランド力向上を図るための観光振興計画を策定します。				商工観光係
	●食のPR事業 町民等 未来会議 観光客の多くの旅の目的の1つの「食」の満足度を高めるため、小値賀の食材を活用した料理の提供体制を整え、情報発信を行います。				商工観光係
	●民泊推進事業 新規民泊登録を増加させるため、改修費等の施設整備に係る費用を支援します。				商工観光係
	●観光関連施設の維持管理補修事業 園地やトイレ、案内板等の観光関連施設について、適切な状態に維持補修を行います。				商工観光係
	●特色を活かした観光メニューの開発推進 町民等 閑散期における観光客誘致につなげるため、離島ならではの魅力、2次離島や空港等の他の離島にはあまりない特色を活かした観光メニューの開発への取り組みを推進します。				商工観光係
農業	●滞在型市民農園事業の検討 都市部の移住先を求める方が、週末等に島暮らし体験ができる簡易宿泊施設を併設した市民農園を整備し、交流人口の増加から移住、定住、農業後継者への確保対策を進める検討をします。				農林係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
観光客延べ数	37,219人 (令和4年実績)	↑増加	41,000人

地域の特色を活かした良質で安定した労働の場を創出する

目指す姿
地域の特色を活かした良質で安定した雇用の場が創出されている

現状・問題点

- 水産業においては、漁場が遠く島を視認することが出来ないような海上で漁を行う事もあるが、基本的に1人での操業となるため、万が一の事故の際に船の場所を知らせる設備の導入が命を救うことに繋がるが、今の漁船にはそういった機能がほとんどついていない。
- 島に移住者を希望する者の多くが雄大な自然の中でのゆっくりとした生活を求めているが、現実には都会と同じように仕事に追われる日々を送り、理想と現実のギャップの中でやむなく島を出ていく方も多い。
- 大きな企業がなく就職先としての雇用の場が少ないが、人口規模が小さいため多様な職種での起業は難しい状況である。
- 第1次産業において雇用できる法人が少なく、個人就業に大きく依存している状態となっているが、個人での就業はハードルが高いため、担い手不足となっている。

町民の声

- 「(働いている方の)今の労働環境の課題」について、「特に課題はない」が23.3%で、他の方は、「体力的な負担」(29.3%)、「精神的な負担」(28.1%)、「収入が少なく、または不安定で生計が苦しい」(20.4%)、「労働日数や労働時間、残業が多すぎる、休みがない」(15.1%)などとなっている。

課題

- 海難事故における救助体制の整備
- 低賃金、長時間労働、労務負担の是正

施策(28)

- 就職先としての企業の確保

施策(29)

- 漁港の棧橋等の水産基盤施設の老朽化

施策(30)

施策と主な取り組み・目標値



施策(28) 先端技術等を活用した労働環境の改善支援

分野	主な取り組みと方向性	主体		支援	関係課
		町民	地域	行政	
水産業	●海難発生時の救難支援の即時救難体制の整備 IoT機器等を活用した先端技術により、海難発生時に速やかな人命救助が可能な体制を構築し、安心して働ける労働環境を整備します。				水産係
全般	●先進技術導入推進事業 全産業において、労働時間の短縮等、良質で安定した労働環境に改善するための先進技術の導入を推進します。				産業振興課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
町内企業の働き手の充足率	未把握	↑増加	100%

※写真・活版データ 挿入予定




施策(29) 担い手、後継者を確保するための基盤整備

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
農業 水産業	<p>●後継者対策事業</p> <p>地域おこし協力隊制度を活用し、県や町独自の施策と連携した研修事業を実施します。独立時の支援を充実させ、独立後のフォローアップ体制の充実を図ります。</p>				産業 振興課
水産業	<p>●養殖業生産供給体制強化事業</p> <p>急激な漁業者の減少が想定される中で、地域内における水産物の供給量を確保するため、養殖事業者の雇用確保及び生産体制の強化を図ります。</p>				水産係
商工業	<p>●雇用機会拡充事業 未来会議</p> <p>創業(事業承継含む)または雇用増を伴う事業拡大に対する支援を行います。</p>				商工 観光係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
雇用機会拡充事業による雇用者の充足率	70%(令和4年度)	↑増加	100%

施策(30) 漁港の維持管理

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
水産業	<p>●水産基盤整備事業</p> <p>水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図り、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給体制を構築します。</p>				建設 営繕係 水産係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
水産業生産額	533百万円(令和4年度)	→維持	533百万円

※写真・活版データ 挿入予定

協働の
まちづくり

誰もが活躍できる協働のまちづくり

背景

少子高齢化による人口減少が進む中、地域やまちづくり活動の運営に支障がでるなど、活動の持続性が課題となっています。

また、人権の問題については、男女や障がい、移住者に対し、古くからの慣習や、障がいの特性等の知識・理解不足が、意図しない偏った見方や行動につながる場合があり、一層の普及啓発活動が求められます。

大規模・複雑化する地域課題を解決するためには、町民や地域、団体、企業のみならず、町外の人材や交流・関係人口など、小値賀に関わる全ての方たちのご協力が必要です。

「協働のまちづくり」の柱では、それらの多様な主体の人権が尊重される社会のもと、まちづくり活動を推進するために町民の町への愛着や誇りを育み、地域活動へつなぎ広がる好循環を生み出すための戦略で構成しています。

目指すまちの姿と基本戦略

目指すまちの姿

・地域活動を行う多様な主体が支えあい連携し、持続可能な地域共生社会づくりが進んでいる

・全ての町民の人権が尊重される地域社会となっている

基本戦略

11 まちや地域への愛着と誇りを育み、地域活動へつなぎ持続可能なまちづくりを推進する

→**ページ

12 全ての町民の人権が尊重される地域社会を実現する

→**ページ

成果指標

目標項目	現状値	目標値(令和10年度)
まちづくり貢献活動に2種類以上取り組む町民の割合	未把握	80%

※写真・活版データ 挿入予定



まちや地域への愛着と誇りを育み、 地域活動へとつなげ持続可能なまちづくりを推進する

目指す姿
地域活動を行う多様な主体が支えあい連携し、持続可能な地域共生社会づくりが進んでいる

現状・問題点

- 町内の地区会長がいる地区数32地区のうち、22地区・約70%が高齢化率50%を超えている。
- 高齢化により農道維持作業など「役目」に係る重労働作業の継続が難しくなっている。
- 人手不足による地区のお祭りや葬儀など地域の行事運営の継続が難しくなっている。
- まちの魅力を発信する人材が高齢化しており、担い手が不足している。
- 野崎島については、地理的要因による交通アクセス面の影響で足を運び難い。
- まちへの貢献活動に対する支援体制が整っていない。

町民の声

- 「将来像の実現に町民全体で取り組んでいく」ことを重要であると答えた方は68.8%で、全体的に意識が高い。
- 小値賀町の魅力を町民が伝えようとする、愛着や誇りが薄らいでいるように感じるため、小値賀町の良いところや魅力をもっと町民レベルで発信できるように役場としても動いて欲しい。

課題

- 地区の将来をみんなで考える機会の確保
- 地域課題解決に対する支援体制の整備

施策(31)

- 世界文化遺産をはじめとした資源の保護活動の普及と継続
- 全世代を対象とした歴史文化を学ぶ機会の確保と継承
- まちづくり支援体制の整備

施策(32)

施策と主な取り組み・目標値

施策(31) 安定した地区やまちづくり活動の運営基盤の整備に係る支援の充実

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
地域	●郷(ふるさと)再生支援事業 持続可能な地域コミュニティ活動を維持・活性化することは、町全体の持続可能なまちづくりの基本であることから、地区ごとのまちづくり活動を支援します。				企画係 全課
	●おぢか未来会議 地区、くらし、しごとなど、テーマを設けて町民みんなでまちの将来を考える機会を確保します。				企画係 全課
	●地域おこし協力隊、地域活性化企業人、集落支援員制度活用事業 地域おこし協力隊等、国の制度を活用し、地域の課題解決に向けた取り組みや円滑な運営を支援します。				企画係 全課
	●まちづくり活動支援事業 まちづくり活動の支援制度や窓口を統合するなど体制を見直し、活動の活性化を図ります。				企画係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
おぢか未来会議の開催回数	6回 (令和4年度実績)	期間累計	30回

※写真・活版データ 挿入予定

11 まちや地域への愛着と誇りを育み、地域活動へつなげ持続可能なまちづくりを推進する

施策(32) 愛着や誇りの醸成が取り組みにつながり町内外へ波及する好循環の形成

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
文化財	<p>●世界文化遺産保存活用推進事業 未来会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産「野崎島の集落跡」の魅力に触れる世界遺産ツアー 世界遺産保護のボランティア活動「野崎島レスキュー隊」事業 担い手となる「野崎島の集落跡」世界遺産マイスターの育成 「おぢか愛」の醸成を目的とした小学校児童への世界遺産学習 				文化財係
	<p>●どんこんおぢか大作戦</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おぢか愛」をもつ町民を増やし、「おぢか愛」に触れた人がおぢかを好きになっていく好循環をつくります。 小値賀を知る機会の提供 (講座、インターネット、広報誌等での発信、小値賀巡りなど) 小値賀の情報を発信のスキル講座など 				企画係 全課

成果指標			
目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
<p>まちに愛着や誇りをもつ町民の割合</p> <p>【参考】R4実施町民アンケートにおいて、今後も小値賀に住み続けたいと答えた方のうち、生まれてからずっと住んでいて町に愛着を感じているからと答えた方の割合は43.9%</p>	未把握	↑増加	80%

※写真・活版データ 挿入予定

全ての町民の人権が尊重される地域社会を実現する

目指す姿
全ての町民の人権が尊重される地域社会となっている

現状・問題点

- 本町は、県内で唯一男女共同参画計画が策定されていない自治体であり、国が求める男女共同参画社会づくりのための施策に取り組むことができていない。
- 男女平等、男女間格差、人権についての話題が大きく取り上げられたという事例はなく、問題として表面化しておらず、実態の把握が困難である。
- 年2回の人権相談を実施しているが、相談員が町民であるため、小値賀町民には相談しづらいという心理が働き、相談件数はごく少数であること。
- 公共施設のバリアフリー化が不十分である。

町民の声

- 一般の方の障がい者への理解が不足しています。
- 「福祉・保健・医療について、特に力を入れるべきだと思う項目」について、「障がい者が安心して暮らせるための支援の充実」を16.6%の方が選んでおり、課題だと感じている方が多い。

課題

- 男女共同参画社会の実現

施策(33)

- 人権教育活動、啓発活動の機会の提供
- 公共施設へのユニバーサルデザインの導入

施策(34)



施策と主な取り組み・目標値

施策(33) 男女共同参画社会の実現





分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
人権	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画促進事業 ・男女共同参画計画の策定及び計画に基づく施策の展開 ・固定的役割分担意識(ジェンダー)の解消に向けた意識啓発 ・ジェンダー平等を実現するための教育の推進 ・「仕事」「家庭」「地域」の場で、男女共同参画の視点から、セミナーの開催と啓発活動。(地域コミュニティに対して、男性の育児、介護休暇等の理解を深めてもらう機会をつくる、男性の家事・育児・介護への参画を促す、地域における女性のリーダーを育成するなど) 				総務係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
男女共同参画社会が実現している またはどちらかといえば 実現していると答えた人の割合	調査中(令和5年度)	↑増加	結果を基に記載

※写真・活版データ 挿入予定

施策(34) 人権に対する意識向上の推進

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
人権	<p>●人権教育・啓発強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育・啓発活動を推進します。 ・人権擁護委員の研修機会を一層充実させると共に、県等との連携により人権相談活動の強化を図ります。 ・「人権の花運動」として、小学校に花の種を配り、育ててもらうことで、人権尊重思想を浸透させます。 ・障がいや他者との違いに対する理解を深めるための講座や情報発信を通じ、誰もが生きやすい社会づくりを推進します。 				社会教育係 戸籍係 福祉係
	<p>●ユニバーサルデザイン導入</p> <p>公共施設の改修及び新設に合わせて、ユニバーサルデザインの導入を進めます。</p>				全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
人権講座年間実施回数	0回(令和4年度実績)	↑増加	3回
公共施設新設時のユニバーサルデザイン導入率	0%(令和4年度実績)	↑増加	100%

※写真・活版データ 挿入予定

行政力

それぞれの施策を
確実に実行する行政力づくり

背景

本町を取り巻く社会情勢は、少子高齢化や人口減少による影響、大規模災害や感染症への対策、情報通信技術のさらなる進歩など大きく変化し、また、公共施設やインフラの老朽化など、行政が対応すべき課題は大規模・複雑化しています。

他方、全国的には「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」などの状況に直面し、働き方改革が推進されています。本町においても人材確保とワークライフバランスの観点から働き方を見つめなおす必要があります。

このような状況で、職員数は令和5年8月1日現在、職員数84名と条例定数105名に対して21名の差があります。限られた行政資源の効率的・効果的な活用を図りつつも、失敗を恐れず課題解決に挑む職員を応援する組織風土を大事にしながら、社会の変化に対応した行政運営に取り組むことが組織の持続可能性に資するものと考えます。

「行政力」の柱では、確かな財政基盤のもと、組織改革や職員研修による人材育成を図り、柱ごとに立てたそれぞれの施策を確実に実行する行政力づくりを実現します。

目指すまちの姿と基本戦略

目指すまちの姿

- ・町民視点の気軽で利用しやすい窓口体制となっている
- ・庁内横断的な体制の基、計画通りに各種事業が実施されている
- ・財政基盤が安定化している
- ・誰にも届き伝わる広報となっている

- ・職員一人ひとりが町民と向き合う時間が確保でき、生きいきしたと働きがいのある職場環境となっている

【公共施設について】

- ・適切に管理し、事故なく安全に利用されている
- ・人口規模と町民ニーズ及び財政負担のバランスの取れた施設を保有している

基本戦略

▶▶ 13 骨太な行政基盤を構築する →**ページ

▶▶ 14 職員が能力を発揮しやすい組織体制を整える →**ページ

▶▶ 15 公共空間の豊かな活用を図る →**ページ

成果指標

目標項目	現状値	目標値(令和10年度)
総合計画に記載している成果目標を達成している割合	—	100%

※写真・活版データ 挿入予定

骨太な行政基盤を構築する

目指すまちの姿

- ・町民視点で気軽に利用しやすい窓口体制となっている。
- ・庁内横断的な体制の基、計画通りに各種事業が実施されている。
- ・財政基盤が安定化している。・誰にも届き伝わる広報となっている。

現状・問題点

- ・課単位、係単位で事業を実施する縦割り行政が定着している。
- ・自主財源に乏しく地方交付税に依存している脆弱な財政構造である。
- ・発信する情報の整理ができておらず、画一的な広報となっている。
- ・情報発信媒体が少ないために媒体一つ当たりの情報量が多くなり受け取り側に伝わりにくくなっている。

課題

- ・横断的な課題に取り組むための連携体制の確立
- ・経常経費の削減と適正な賦課徴収による財政基盤の安定化
- ・情報内容に応じた発信媒体の選択
- ・タイムリーな情報発信が出来るための情報発信までの時間と手間の削減

施策(35)

施策と主な取り組み・目標値



施策(35) 行財政改革の推進

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
行政	<p>●機構改革</p> <p>町民視点の窓口、横断的な課題には横断的な組織体制で対応する考えから、従来の縦割り行政を見直し、新たな枠組みで組織を再編します。また類似業務の結合による事務の集中とスリム化に取り組み、業務の効率化を図ります。</p>				総務係 全課
財政	<p>●行政事務の効率化・経常経費の削減</p> <p>事務費の節減を一層進めるために、係単位でなく、課内全体の事務費を執行することで、無駄を省き、行政事務の効率化を図ります。</p>				財政係 全課
広報	<p>●伝わる広報への変革</p> <p>重要な情報はプレスリリースとして発信し、メディアに提供することで、多くの人の認知と社会的信頼性を獲得します。また官民共同による情報発信を検討し、民間のスキルを活かした情報伝達の速さと伝達性を高めます。</p>				企画係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
<p>行政運営に対する満足度</p> <p>【参考】令和4年度町民アンケート町民協働の行政運営(町民の主体的な活動の支援、男女共同参画、行政運営、人材の育成)で満足と答えた方の割合4.4%</p>	未把握	↑増加	60%
情報発信媒体の数	5個	↑増加	7個

※写真・活版データ 挿入予定

職員が能力を発揮しやすい組織体制を整える

目指すまちの姿
・職員一人ひとりが町民と向き合う時間が確保でき、生きいきしたと働きがいのある職場環境となっている

現状・問題点

- ・業務は多様化、増加する一方で、離職者が発生している。
- ・欠員不補充が続き、職員が疲弊してしまう負のスパイラルに陥っている。
- ・業務の電子化が遅れている。
- ・時間外勤務が常態化している。

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な採用活動の実施による職員の確保 	施策(36)
<ul style="list-style-type: none"> ・行政DXを推進するための情報インフラ整備 ・行政へAIやRPA等の導入による業務負担の軽減 	施策(37)
<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働者の減少 ・休暇日数の取得増 ・長期休暇(産休、育休、介護休暇)等の浸透 	施策(38)

施策と主な取り組み・目標値



施策(36) 職員の確保と育成

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
行政	<p>●適正な定員管理</p> <p>行政の人材不足は、地域の活力と促進を阻害し、町の運営に支障をきたしかねないため、定員管理計画を更新し適正な定員管理を推進します。</p>				総務係
	<p>●人材育成</p> <p>人材育成基本方針を改定し、組織におけるキャリアパスの提示と個々人のキャリアプランを支援します。これまで実施してきた県の人事交流を継続しつつ、他団体(自治体や民間企業)との人事交流、人材派遣の可能性を検討します。</p>				総務係
	<p>●職員研修</p> <p>町独自研修を充実させるとともに、キャリアプランに基づく研修制度を確立します。</p>				総務係
	<p>●人事評価</p> <p>人事評価制度の確立と適正な運用により、職員のモチベーションアップを図ります。また、評価結果の人事・給与への反映と活用を進めます。</p>				総務係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
職員数の確保	83名 (令和4年度末現在)	↑増加	93名

※写真・活版データ 挿入予定

施策(37) 業務環境の変革

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
行政	<p>●業務の効率化に向けた業務改革</p> <p>政策立案や町民ニーズを把握するなど、真に必要な時間の確保のため、行政DXや先端技術、外部委託等の積極的な活用により、BPRを推進します。</p>				企画係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
電子決済システムの導入	未導入(令和4年度末現在)	期限設定	令和7年度導入

施策(38) 職場環境の変革

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
行政	<p>●働き方改革の推進</p> <p>時間外勤務の実態の把握と要因分析により時間外勤務を縮減させるとともに、各種休暇取得を推進します。また在宅ワーク制度と体制を確立するなどワークライフバランスのとれた職場環境を構築し、職員自身や家族、地域等と交わる時間を確保します。</p>				総務係 全課
	<p>●挑戦しやすい組織風土の形成</p> <p>失敗を恐れずチャレンジする職員を応援する組織風土の形成に努めます。</p>				総務係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
有給休暇年間平均取得日数	8日(令和4年度)	↑増加	10日

※写真・活版データ 挿入予定



公共空間の豊かな活用を図る

目指すまちの姿
 公共施設について
 ・適切に管理し、事故なく安全に利用されている。
 ・人口規模と町民ニーズ及び財政負担のバランスの取れた施設を保有している。

現状・問題点

- 自主財源に乏しく地方交付税に依存している脆弱な財政構造にあって、国・県などの補助制度や起債制度を活用しながら、財政運営を行っており、公共施設の改修・修繕等に多くの財源が必要となってきた。
- 老朽化している公共施設の今後の方向性の決定が後年へ延びている施設もあり、個別施設計画どおりに実施されていない。

課題

- 個別施設計画に基づく施設の適正管理

施策(39)

施策と主な取り組み・目標値

施策(39) 公共施設の適正管理

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
行政	●公共施設老朽化調査 公共施設において定期的な専門家による老朽化調査を実施し、早急な修繕につなげ、長寿命化を図ります。				財政係 全課
	●公共施設等総合管理計画・個別施設計画の見直し 令和8年度までに公共施設等総合管理計画を見直し、長期的な視点を持って集約化・多機能化・転用・廃止等を推進します。同時に個別施設計画の見直しを行います。				財政係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
実質公債費比率	8.5% (令和4年度)	上限設定	10.0%未満

※写真・活版データ 挿入予定